

品 沖繩市 議会だより

第82号
令和6年8月22日



Okinawa City Assembly News 2024

令和6年6月定例会・7月臨時会



令和6年第431回沖縄市議会6月定例会が、6月6日から6月26日までの21日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、令和6年度沖縄市一般会計補正予算（第1号）ほか34件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………p2	第432回7月臨時会……………p12
委員会所管事務調査……………p10	意見書・抗議決議……………p13



一般質問

市政を問う



令和6年第431回定例会における一般質問は、7日間にわたり21人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

都市計画道路園田中央公園線について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○重度障害者等就労支援特別事業について
○関節リウマチについて

A

Q

A

Q

建設部長 都市計画道路の整備に当たっては、まちづくりや交通ネットワークの観点からの必要性や費用対効果、現地の状況を踏まえた実現性、他事業との連携などの関連性を評価指標として優先順位を判断しています。平成28年度の沖縄市道路整備プログラムにおいて、現在の園田中央公園線の起点を変更した構想路線については、沖縄南ICと沖縄こどもの国を接続する観光支援道路として評価されていますが、詳細な設計は行っており、今後は擁壁や橋梁の必要性及び昨今の建設コスト高騰による財源の課題を踏まえた費用対効果の再検証のほか、その他の計画路線との関係も考慮しつつ、事業化の検討を行ってまいります。

建設部長 平成27年度に策定された沖縄こどもの国施設整備基本計画において、各方面からの沖縄こどもの国へのアクセスルートの整備が課題の一つとなっており、沖縄こどもの国では夜間開園の実施や拡張区域の整備を進めていく計画となっており、来園者の増加が見込まれることから、当該計画との整合を図っていきます。

建設部長 平成27年度に策定された沖縄こどもの国施設整備基本計画との整合性の進捗状況を伺う。



伊佐 強 議員

A

Q

建設部長 当該路線は、起点を国道330号園田バス停付近、終点をこどもの国近くの美

島通り交差点とする全長約750m、幅員9mの道路として、昭和36年に都市計画決定されています。現状は道路幅員が補助採掘基準に適合しないこと等から事業化には至っておらず、過年度の検証結果では起点部分を国道330号と市道総合グラ



藤山 勇一 議員

A

Q

建設部長 当該路線は、起点を国道330号園田バス停付近、終点をこどもの国近くの美

島通り交差点とする全長約750m、幅員9mの道路として、昭和36年に都市計画決定されています。現状は道路幅員が補助採掘基準に適合しないこと等から事業化には至っておらず、過年度の検証結果では起点部分を国道330号と市道総合グラ

水道料金の改定について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○小中学校における補助教材について
○社会福祉協議会について

A

Q

上下水道局長 県企業局の水道料金改定に

対する本市の見解としては、改定時期が急であつたことや値上げ幅が大きいことから、本市水道事業への影響は大きなものと認識しています。また、給水収益も年々減少傾向にある中、管路の老朽化対策に併せ、耐震化も進めていかなければならず、今後、経営状況はますます厳しいものになると想定しています。市民の皆様は安心して水道を使用したいと、安定的な経営を継続していただくためには、安定的な経営を継続していただくことが必要ことから、水道料金の値上げは避けられないものと考えています。

本市における水道料金改定の時期については、令和7年4月1日の改定をめどに、条例改正の手続きについて令和6年9月定例会での提案に向けて作業を行っています。市民や事業者への影響もあるため、値上げ幅や周知期間の対応も含め、今後、関係機関と調整を図りながら、慎重に取り組んでいきたいと考えています。



藤山 勇一 議員

A

Q

建設部長 当該路線は、起点を国道330号園田バス停付近、終点をこどもの国近くの美

島通り交差点とする全長約750m、幅員9mの道路として、昭和36年に都市計画決定されています。現状は道路幅員が補助採掘基準に適合しないこと等から事業化には至っておらず、過年度の検証結果では起点部分を国道330号と市道総合グラ

2024年4月3日の台湾花蓮地震時の津波警報に伴う市の対応等について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 土地規制法について
- 大量離職通知書について

く、県道85号線泡瀬バイスリットや高原交差点、比屋根交差点など、各所において大規模な渋滞が発生しました。

Q 大規模な渋滞により、本来車を使わないと避難できないような要配慮者の避難に大きな支障が出たと考えるが、市としての対策と見解を伺う。

A 総務部長 津波避難については徒歩での避難が原則であることから、津波避難の行動の在り方について改めて周知を徹底すると共に、あらゆる機会を通して市民一人一人の災害意識の啓発に取り組んでいきたいと考えています。

Q 市民への津波避難の在り方に関する周知について、どのように考えているのか。また今回見えてきた課題から変更点があれば伺う。

A 総務部長 今回の津波避難では、車避難による渋滞が大きな問題となったことから、市ホームページやSNS、広報おきなわ5月号にて津波避難行動の在り方について再周知を行いました。津波避難は原則、徒歩避難であることや避難場所や避難ルートをあらかじめ決めておくことなど、日頃からの備えの重要性について、さらなる周知の徹底が必要であると認識しています。

今後は、令和5年度末に更新した「沖縄市防災マップ」の全戸配布をはじめ、自主防災組織が行う訓練や啓発活動への支援、出前講座の開催など、あらゆる機会を通して、市民一人一人の防災意識の向上に資するよう、引き続き取り組んでいきたいと考えています。



桑江 直哉 議員

Q 津波避難において、交通渋滞はどうだったか伺う。

A 総務部長 津波警報の発表に伴い、本市東部地域では多くの方が避難されましたが、車で避難した方も多かった。

中学校の給食費無償化について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- スクールゾーンの道路表示について
- 職員の安否確認について

出した概算の数値で、就学援助等を含めた中学校全体の給食費は2億5,663万円となり、その半額は1億2,831万5,000円となります。次に、就学援助等を除外した場合の給食費は1億7,729万円となり、その半額は8,864万5,000円となります。なお、就学援助に係る中学校給食費については、国から約14%の交付税が措置されており、残りの約86%を市の自主財源で賄っています。

Q 半額補助のための財源を確保することは可能か伺う。

A 企画部長 本市の財政状況について、歳入における市税の決算額は直近5年間で約15億円、率にして約10%の増となっている一方、歳出における扶助費の一般財源決算額は5年間で約18億円、率にして約24.4%増と、市税の伸びを上回っている状況があり、今後も高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係費等の増加が見込まれることを鑑みると、厳しい財政状況に対応していく必要があるものと認識しています。今回の中学校給食費の半額補助に当たっては、現時点で活用できる特定財源もなく、経常的な一般財源での負担となることが見込まれることから、慎重に検討する必要があると考えています。

Q 市長会において全会一致をみて全額県負担による学校給食費無償化の一刻も早い公約を実現するよう強く要望とのことだが、今後、県と協議の場では協点を見出すことは検討されるのか伺う。

A 総務部長 沖縄県市長会として要請決議を知事へ手渡しており、「市町村との公開協議の場を設けること」とも要望に含まれていることから、今後の沖縄県の対応について市長会と連携を図りながら確認をしていきます。

Q 市長 この件に関しては、私の公約、ビジョンにも載せていません。そして今年度の施政方針にも掲げていません。ただ、当然検討は必要だと思っています。



知花 圭 議員

Q 中学校の給食費半額補助をした場合の費用負担と、就学援助等を除外した場合の費用負担の金額を伺う。

A 指導部長 令和6年5月1日現在の中学生の在籍人数及び令和5年度の実績を基に算

子育て支援について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- がん教育の推進への進捗状況について
- 海業の推進について

果を改善するために、妊娠前に提供される一連の介入とされており、将来の妊娠・出産等のための健康な生活習慣を身につけることと理解しています。本市の取組としては、妊娠前から性に関する正しい知識の普及と健康の保持増進を目的に、市内の小中高生等を対象に、思春期教室を実施しています。また、妊婦自身の健康管理については、母子健康手帳交付時の保健指導や妊婦健診の受診勧奨、両親学級での妊娠中の禁煙教育など、安全安心な妊娠・出産に向けた意識啓発に取り組んでいます。

Q 妊娠には様々なリスクを伴い、高齢出産の方も増えている中で、流産や死産を経験した方へのグリーフケアとサポートについて伺う。

A こどものまち推進部長 流産や死産を経験された方については、個別の情報を適宜把握できる状況ではないため、御本人や御家族の方から希望があれば、市保健師や助産師が相談を受ける体制を取っています。また、NPO法人や民間が開催する流産、死産を体験された方同士の集いや、個別相談の連絡先については周知が十分ではないため、今後は相談者の心情にも配慮しながら、情報発信の方法などを工夫し、周知に努めていきたいと考えています。

Q 不妊治療・不育症で悩んでいる方々も多くいる。不妊治療の自己負担分への助成や、保険適用外となる先進医療への助成の見解を伺う。

A こどものまち推進部長 不妊治療の助成については、沖縄県が国の補助金を活用して実施している助成制度がありますが、治療費の全額を助成するものではないため、さらに独自の助成を行っている市町村もあります。本市では現在のところ独自の助成は行っていないですが、今後、他市の状況や本市の財政状況等を勘案しながら、調査研究を行っていききたいと考えています。



上地 崇 議員

Q プレコンセプションケアについての見解と、本市での周知啓発状況を伺う。

A こどものまち推進部長 プレコンセプションケアとは、世界保健機関WHOが提唱する指針で、妊娠と子の健康結

新型コロナワクチン接種後の動向について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○国歌の教育について
○本市の保育士の確保及び離職状況について



新里 和也 議員

Q 本市の健康被害救済制度の申請件数、認定件数、否認件数、審査中件数を伺う。

A こどものまち推進部長 新型コロナウイルスワクチン接種事業が始まった令和3年度から令和

6年5月末時点の状況について、申請件数は15件、認定件数は12件、否認件数は1件です。審査中件数はゼロ件ですが、沖縄市健康被害調査委員会等で審議を行うための資料作成段階の件数は2件となっています。

Q 制度を申請中の市民のサポート体制を伺う。

A こどものまち推進部長 申請された市民へのサポートは、担当保健師より定期的に連絡し、進捗状況の報告や症状が継続している方へ体調の確認、状況に応じて受診勧奨を行っています。

Q 将来、何らかの有害事象が起きた際に備え、ワクチンの接種記録を30年間保管することを提案するが、見解を伺う。

A こどものまち推進部長 厚生労働省発出の手引きでは、予防接種台帳を作成し、少なくとも5年間は適正に管理・保存することと規定されています。本市における接種記録となる予防接種原本は、5年間の保存となっています。また、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会が、新型コロナウイルスなどの予防接種の記録について、現行の5年から延長する方針を決めたことから、今後の動きに注視し、本市の文書取扱規程に従い保存期限を設定していきます。

Q 予防接種後副反応疑い報告制度(保護者報告用)や救済措置制度等を市のホームページに掲載し広く周知したほうが良いと考えるが、見解を伺う。

A こどものまち推進部長 新型コロナウイルスに限らず、予防接種健康被害救済制度については市公式ホームページへの掲載に加え、市民へお渡しする各ワクチン説明書等に記載し、周知に努めています。予防接種後副反応疑い報告制度(保護者報告用)は、市民から問合せがあった際に、個別に御案内をしていましたが、広く周知する必要があります。今後、市公式ホームページに掲載していきます。

越来グスクについて



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○こどもの国の排水整備について
○安慶田地区区画整理事業について



眞榮城 健二 議員

Q 越来グスクに関するこれまでの資料収集の取組を伺う。

A 教育部長 越来グスクの発掘調査は昭和60年度、平成22年度、平成23年度の計3回実施しています。調査の結果、越来グスクに関連する建物跡をはじめ様々な遺構や中国産の陶磁器等の多くの遺物が見つかりました。これらの資料は発掘調査報告書としてまとめ、市民の皆様をはじめ多くの方に利用していただけるよう図書館等で閲覧しています。

Q 今後の発掘調査を考えているのか伺う。

A 教育部長 名勝アミミクヌミイの指定地内の高台部分については、これまでの試掘調査で遺跡が残っていることが確認されています。施設整備の際に遺跡等が発見された場合には発掘調査を行う可能性があり、越来グスクと関係する可能性がある範囲には個人所有の土地もあることから、開発行為が行われる場合は土地所有者の協力の下で行いたいと考えています。

Q 越来グスクの実態について詳細な分析をすることが重要と考えるが、見解を伺う。

A 教育部長 越来グスクの発掘調査では、発見された炭から測定される年代や炭化した種実の同定、鍛冶関連遺物の理化学分析等の成果から遺跡の年代、どのような植物を栽培していた可能性があるのか等、人々の生活の一端を知ることができました。今後、新たな出土品があれば、それらの資料を使って越来グスクの実態解明につながる分析等を実施していきます。

Q 今後、県内外の関係機関や沖縄県に要請し、越来グスクに関する写真や資料収集等の調査依頼ができないか伺う。

A 教育部長 令和6年6月3日に越来公民館において、地域有志の皆様による越来グスク立写真提供を呼びかけようとする関係者説明会が開催されています。今回の説明会を通して、県内だけでなく県外、国外からかつての越来グスクの面影が分かるような写真等の提供があることを期待しています。これまでも県と連携して資料調査を行ってきたところであり、引き続き資料収集に努めていきます。

Q 出土された文化財を後世にどのように伝えるのか伺う。

A 教育部長 発掘調査で出土した資料は、かつて越来グスクがあったことを証明する貴重な資料であり、後世に継承していくために博物館での展示やホームページ、講座等により身近に越来グスクを感じてもらえるような取組を行います。これらの取組を通して、越来グスクというだけでなく、沖縄市民のグスクとして市民の方々に認知していただけるよう努めていきます。

泡瀬漁港内の放置船について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○こどもの国の排水整備について
○安慶田地区区画整理事業について



屋富祖 功 議員

Q 3月28日の新聞に「放置船増加悩む自治体」の記事があるが、沖縄市の実態を伺う。

A 経済文化部長 沖縄市での放置船の実態について、泡瀬漁港を管理している沖縄県中部農林土木事務所へ確認したところ、令和5年8月調査時点では、39隻の放置船がありました。そのうち1隻については、その後自主撤去されたとの報告を受けています。

Q 課題、対策と今後の取組を伺う。

A 経済文化部長 放置船に関する課題について、中部農林土木事務所へ問合せたところ、主な課題として、放置船については原則、所有者が処分を行うものであるが、船舶所有者の引退や死亡等により、処分が進んでいない状況があるとのことでした。今後は6月に実態調査を行い、新規の放置船については所有者の調査を行い、文書や対面による指導及び勧告書の貼り付け等の行政指導を進める予定であるとの回答がありました。

Q 処分費用の支援は可能かを伺う。

A 経済文化部長 泡瀬漁港については県管理漁港であることから、県において対応すべきものと考えています。従いまして、本市において補助事業はありません。この件について、国は港湾管理者に対して船の処分費用の3分の1を交付金として交付していますが、県においては費用の負担が大きく、処分が追いつかない旨伺っています。



沖縄市学校教育施設駐車使用料免除・減額に関する署名・要請書が提出されたことについて



喜友名 秀樹 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○個別避難計画の見直しを含めた体制強化の必要性について
○文科省が示す学級編成の標準により、令和7年度から小1から6年まで1学級35人以下学級が実施されることで学級増となり、教室不足となった場合の対応について

要請内容について伺う。
教育部長 令和6年5月に沖縄県教職員組合中頭支部より要請が提出されており、教職員の自家用車両の駐車使用料を免除していた。だきたい。免除できない場合は、他市町村と同等の料金設定に見直しをいただきたいとの要請がありました。

教育委員会と関係部局が調整した内容と結果について、詳細を伺う。
教育部長 教育委員会では、学校等への教職員等の駐車料について、議会対応が生じた際に関係部局への調整の申し入れを行ってきましたが、申し入れに対する具体的な調整には至っていません。

駐車料金問題の原因について、見解を伺う。
教育部長 教職員が学校等への通勤を目的とした自家用車を駐車する事に対し、使用料を徴収することは、制度開始に当たり、校長及び教頭に丁寧な説明を行ってききましたが、使用料や駐車スペース等について、教職員の御理解と御納得に至っていないことが一因と考えています。

コロナ禍もあり、子供たちを取り巻く環境は変化していることから、特に教育施設においては駐車料金の免除、もしくは近隣市町村と同等額へ見直すことで不平等感も解消されると思う。見直しを行う時期に考えていると考えるが、見解を伺う。
教育部長 コロナ禍を経て、世界経済背景の変化は地域経済にも影響が生じていると感じています。令和2年10月の駐車使用料の制度開始から3年余りが経過しており、人手不足や物価高騰など、社会経済背景の変化を踏まえて、駐車使用料の見直しを行う時期であると考えており、見直しの方法等について調査研究し、関係課と検討していきます。

沖縄市納骨堂・合葬墓について



稲嶺 隆之 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○人口減少対策について
○玉くじ配分金について

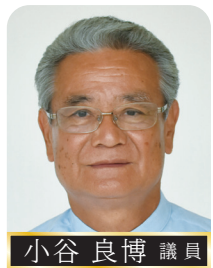
沖縄市納骨堂の利用要件を伺う。また、一時利用は可能か伺う。
市民部長 本市倉敷の沖縄市霊園内の納骨堂は、公共工事における公園整備や土地区画整理事業等で発見される遺骨や、墓地埋葬法適用の遺骨、行旅死人取扱法の遺骨についても収容しています。例外的に、生活保護世帯も引き取り手のない無縁遺骨として収容しています。一時的な利用目的での収容は行っていません。

最大収容柱数と、現在の収容柱数を伺う。
市民部長 沖縄市納骨堂には、計画上2,000柱を収容することが可能となっていますが、骨壺の大きさによっても収容可能数に影響されます。これまで約1,400柱を収容し、直近3年間の実績として、生活保護受給者が36件、墓地埋葬法適用が3件、行旅死人取扱法適用が2件の41柱を収容しています。現時点での残りの収容可能数は、収容している骨壺の中にはサイズの大きいジーシガーミなども多くあることから、今後、同様なサイズの骨壺の収容依頼があった場合は、残りの収容可能スペースとしては約200柱と予想しています。

合葬墓の活用状況を伺う。
市民部長 平成26年度に納骨堂の骨壺や台帳整理を行っており、その際、ある程度のスペースが確保できたことから、現在まで合葬墓は活用していません。しかし、その後公共工事等から多くの無縁の遺骨を収容しており、今後も工事等からの受入れを予定していることから、合葬について検討していく必要があると考えています。

今後の合葬墓の活用をどのように考えているのか伺う。
市民部長 納骨堂への収納からすでに33年以上経過している遺骨もあることから、今後の公共工事等からの受入れに対応するため、33年の法要を含め、納骨堂の整理を検討していきたいと考えています。

パークゴルフ場の建設について



小谷 良博 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○クランク交差点・登川38号線・登川4号線を含めた農民研修センター周辺のまちづくりについて
○環境行政について

パークゴルフ場は県内に何か所あるか伺う。
経済文化部長 沖縄県パークゴルフ協会連合会事務局に確認したところ、沖縄県内には離島を含めて大小様々なコースが約60コースあり、そのうち公益社団法人日本パークゴルフ協会における公認コースが9コースあると伺っています。

沖縄市にパークゴルフ場は必要と思うが、見解を伺う。
経済文化部長 パークゴルフは、競技中に一定の歩行数を伴うことから、日常的に行う愛好家にとっては健康増進に効果的なスポーツであると考えています。また、子供からお年寄りまで、誰もが気軽に楽しめる多世代スポーツとしてニーズが高く、取組によってスポーツ実施率の向上や、誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる、必要性の高い施設の一つとして考えています。

コザ市、美里村合併50周年記念事業として、地域活性化のために市北部地域にパークゴルフ場の整備をお願いしたいが、見解を伺う。
経済文化部長 公益社団法人日本パークゴルフ協会が定めるパークゴルフ設置基準によりますと、18ホールとしておおよそ1万2,000平方メートル以上の面積が望ましいとされており、用地及び財源確保が課題と考えていますが、その有用性を鑑み、整備の可能性について関係各課と調査研究をしていきます。

美東小学校登下校時の交通安全について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○沖縄市津波ハザードマップにおける
民間避難指定建物について
○大里・東桃原土地改良区の農振除外について

A **Q**

登下校時間制限で一方通行にする方法があるか
市民部長 時間帯による一方通行の規制の方法としては、学校長や自治会を主とする関係機関が本市に要請書を提出し、本市が沖縄警察署に進達した後、沖縄警察署にて当該箇所の状況を総合的に判断し、沖縄県警察本部へ上申を行い、公安委員会に判断をいただく流れとなります。なお、一方通行による規制は近隣住民の方々への影響が大きいため、関係機関及び近隣住民の方々の署名と共に、要請書を提出する必要があります。

学校から信号移設の申請は2回出されているとのことだが、進捗を伺う。
市民部長 旧正門前にある信号機を、新正門に近づけることについて2度進捗を行っています。沖縄警察署へ進捗状況を確認したところ、沖縄県警察本部へ上申を行ったが、沖縄県公安委員会より当該箇所の設置意義について再検討の必要があるとの指摘があり、今後沖縄警察署にて当該箇所の危険除去について、学校やその他関係機関と設置検討を含めた調整を進めていくと伺っています。

発生状況は、令和4年度セロ件、令和5年度2件、令和6年度は6月7日時点で1件となっています。昨年の夏休みに登下校時の安全点検を行ったこと、点検時の問題等の対処について伺う。
指導部長 美東小学校校区内の合同安全点検は、令和5年7月26日に実施しました。合同安全点検の内容及び実施後の対応としては、現場の状況及び課題の確認を行い、その後各関係機関による課題への対策を検討し、可能な対応や対処を行うこととなります。美東小学校においては、各関係機関と連携し取り組んでいます。学校現場が求めていることに関しては、まだ解決されていないというのが現状です。



金城 由美 議員

A **Q**

新校舎で校門の位置が変わったことによる登下校時の生徒の交通事故発生について伺う。
指導部長 新校舎改築に伴い、令和4年6月末に現在の場所に校門が移動しました。移動後の登下校中の交通事故

うちなーぐちをカタカナ表記にすることについて



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○古謝津嘉山町一部区間止まれ標識・
標示について
○パークゴルフ場建設について

A **Q**

うちなーぐちとしまくとぅばの違いを伺う。
経済文化部長 しまくとぅば普及センターによりまずと、うちなーぐちについては、広い意味では沖縄本島とその周辺離島の諸方言を指し、狭い意味では沖縄本島中南部の方言を指しており、宮古・八重山・与那国の方言は含まれないとされています。

県は低学年の子供にカタカナ表記でうちなーぐちを教えるべく、本市の低学年での取組について伺う。
指導部長 低学年においては、学習発表会の始めの挨拶をうちなーぐちで行ったり、うちなーぐちカルタを活用し、遊びを通してうちなーぐちに親しむ取組等を行っています。また、越來小学校では幼稚園から歌や手遊びなどの普段遊びや、音声言語を通してうちなーぐちに触れ、親しみをもって生活に取り入れられるよう体験活動を展開しています。低学年においてはカタカナが苦手な子どもいることから、教師がひらがなで表記したり、言葉で伝え、音声言語でうちなーぐちに触れるようにしています。

うちなーぐちを子供にも理解しやすいというところでカタカナ表記でホームページで公開したが、文章をカタカナ表記すると読みにくい文章になってしまっているので、今まで通りうちなーぐちは漢字混じりのひらがなに戻すように県に要望できないか伺う。
経済文化部長 うちなーぐちのカタカナ表記等については全体的な課題と考えており、県を含めた他自治体の動向を注視しながら検証していきたいと考えています。

指導部長 沖縄県において、しまくとぅばの表記の基本的な考え方としては、しまくとぅばの普及を目的として、児童生徒を含む多くの県民に分かりやすいものとすることや、これまで各地域や研究者等において使用されてきた表記を否定するものではないとされており、現時点で各学校から、ひらがな・カタカナ表記等について特に意見もないことから、今後も県の動向などを注視し、対応していきたいと考えています。



仲吉 信勝 議員

Q

市民生活行政について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○平成23年に対面通行化、青年会章やエイ坊等をモチーフに街灯整備がされた中の町やグラウンド通りが全体的に暗いと思うが見解について
○バスター構想に伴う胡屋十字路周辺の再開発に合わせたスクランブル交差点解消見直し、ミュージックタウン前のガジュマルの移植について

A **Q**

県知事が掲げる給食費無償化で想定される我が市への影響を伺う。
指導部長 学校給食法第11条において、学校給食の食材費は保護者負担、学校給食の実施に必要な設備に要する経費及び人件費は、学校設置者である市が負担すること定められています。現在、本市にある3つの共同調理場の建設には約50億円、配送車両や調理器具などの備品購入には2億5,000万円以上の経費を要するほか、調理業務に係る人件費や光熱水費、燃料費及び各種機器点検委託や衛生検査などに毎年約5億円程度を要するなど、給食提供に多額の経費がかかっている状況です。さらに、県が先月発表した中学給食費無償化を実施する場合、本市の負担額は約8,900万円の増が見込まれ、本来対象とすべき小学生や幼稚園を含め、学校給食費無償化の実施は本市の財政面に大きな影響があると考えています。

上下水道局長 令和5年度沖縄県議会11月定例会において、県の水道料金を令和6年10月から段階的に引き上げる条例改正案が可決され、最終的には令和8年4月に現行料金に対して3割程度以上の値上げをすることが決定されています。本市水道事業への影響は大きく、昨今節水意識の向上に伴う器具等の機能向上などによる給水収益が減少傾向にある中、全国的な課題である管路の老朽化・耐震化を進めなければならず、将来にわたり市民の皆様へ安定した上質な水道利用を提供するためには、本市も県に含ませて水道料金の値上げ改定は避けられない状況だと認識しています。本市の水道料金改定の時期は、周知期間や市民負担の一定程度の軽減の観点から令和7年4月1日の改定をめぐるとし、令和6年9月定例会での提案に向け作業を行っています。料金改定は、市民や事業者への影響も大きいことから、慎重に検討を進めたいと考えています。



新里 治利 議員

Q

先日、県知事から給食費無償化の政策発表があったが、市民生活の現実との乖離があると思うっており、以下伺う。水道料金値上げの時期や内容を伺う。

道路交通行政について



阿多利 修 議員

Q 沖縄の大動脈ともいえる沖縄自動車道に2か所のインターチェンジと4か所の高速バス停が沖縄市にあり、大変に素晴らしい事だと思つ。しかし、その中で特にバス停の評判がかなり悪いように聞こえてくる。バリアフリー化されておらず使い勝手が悪い、暗くて怖いし階段も多くスロープも長く、お年寄りや車いすの方の使用は不可能に近いという声もある。現状のバス停について調査をされたか伺う。

A 建設部参事 本市には高速バスのバス停が山里・沖縄南IC・池武当・沖縄北ICの4か所に設置されていますが、いずれのバス停も階段を利用する必要がありますが、高齢者や障がい者の方々には利用しにくい状況であることを確認しています。

利用状況や苦情などはないのか伺う。

A 建設部参事 本市への問い合わせとして、高速バス停のバリアフリー化に関することや、狭くて使いづらい。出口が分かりづらい。急な階段の解消などの御意見をいただいています。併せて、高速バスを運行する一部のバス会社においても、車いす利用者や足の不自由な方々からの階段を降りることが困難という苦情があると伺っていますが、本市としては、誰もが利用でき、便利な高速バス停の在り方について引き続き関係機関との調整を進めていきたいと考えています。

Q 国からの補助金があるようだが、市として階段のバリアフリー化もしくは改修に向けて検討したことはあるのか伺う。

A 建設部参事 高速バス停のバリアフリー化については、地形的な制約や、費用対効果などの面から、市内4か所に対応するには課題がありますが、沖縄南ICバス停については、沖縄アリーナやレフ沖縄アリーナバイベッセルホテルズへのアクセス性向上のため、バリアフリー化が必要と考えており、整備費用や管理運営などについて、関係機関と調整しながら取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○学習障害の児童の「合理的配慮」について
○学校現場での職員駐車料について、市内統一駐車料の基本方針の見直しについて

児童家庭支援センター美ら虹について



栄野比 和光 議員

Q どのような施設か、役割等を伺う。

A こどものまち推進部長 児童家庭支援センターとは、児童福祉法第44条の2に基づき、地域の児童に関する諸問題について、児童や地域住民、その他関係機関からの相談に応じ必要な助言を行うと共に、保護を要する児童またはその保護者に対して支援を行う施設となっています。

本市、他市町村との関わりを伺う。

A こどものまち推進部長 美さと児童園の敷地内に新しくできた児童家庭支援センター美ら虹においては、地域に暮らす子供とその家庭に関する様々な相談に対応する専門的な支援機関で、相談支援機能、地域交流支援機能、預かり支援機能の3つの機能を設けています。その中で、本市とつるま市では、預かり支援機能を活用したショートステイやトワイライトステイなどを行う子育て短期支援事業を今年度より委託し、実施しています。また、相談支援機能、地域交流支援機能については、本市だけでなく他市町村の方でも利用ができることになっています。

施設利用者への周知を伺う。

A こどものまち推進部長 児童家庭支援センター美ら虹は、社会福祉法人国際福祉会が沖縄県より補助を受けて運営しており、今年度に入り施設完成内覧会や様々な機会に周知をしていると伺っています。また本市では、沖縄市要保護児童対策地域協議会の代表者会議や、個別支援会議などで関係機関への周知を行っており、支援が必要な世帯へ情報が行き届くよう、今後とも周知に努めていきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○公共事業について
○教育行政について

浜の活力再生プランについて



宮城 浩 議員

Q 令和6年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)に示された水産業振興対策事業における浜の活力再生プランについて、プランに位置付けられている「漁業資源の持続的利用」「漁業の環境保全」「漁村の振興」「地域経済の活性化」へのプラン策定と認識している。今回の提案に至った経緯と今後の具体的な取組を伺う。

A 経済文化部長 浜の活力再生プラン策定実施に至った経緯としては、かねてより本市の水産業を取り巻く状況として、漁獲量の減少やそれに伴う所得の減少、漁業者の高齢化、施設の老朽化など様々な課題に直面しており、本市でも支援方法について検討してきました。その中で、漁業者の所得向上を踏まえた様々な取り組みを行うために、水産庁の補助事業の採択要件の一つである浜の活力再生プランの策定が必要であることから、今年度での事業の実施に至っています。今後の取組については、今年度中で沖縄市漁業協同組合等の関係機関で構成する地域水産業再生委員会を立ち上げ、浜の活力再生プランの策定を目指していきたいと考えています。

Q 浜の活力再生プラン策定をもとに漁業の推進もあるが、漁業とは「漁業の推進」「漁港における漁業の推進」の基本的な考え方「漁業の推進」に向けた漁港の活用イメージ「漁業振興が水産業にもたらす効果」「漁業を推進するための取組」「新たな漁港整備長期計画」と示されているように、本市の水産資源のフル活用にも繋がり、多方面に渡る影響は多大と考えるが、本市の認識を伺う。

A 経済文化部長 漁業の推進については、国においても推進のための様々な取組を行っていることと承知しています。本市としても、民間事業者による漁港施設の活用や漁業体験など、ブルーリゾムでの活用を含め、市内東部地域の活性化に繋がる可能性があるものと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○経済文化行政におけるの中心市街地活性化について
○学校教育予算・学校配当予算(公費)・学校徴収金(学校集金)について

中城湾港新港地区の物流促進事業について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

- 泡瀬ビジュアル前交差点の歩行者用信号機について
- 東桃原3丁目バス停表示の名称変更について

A

Q

経済文化部長 新規の取り扱いが期待される貨物品目に関しては、物流関係事業者などへのアンケート、ヒアリングを実施し、物流ニーズの把握、整理を行う予定としています。潜在的な需要の喚起により、新規貨物の集荷にも繋がるものと考えています。

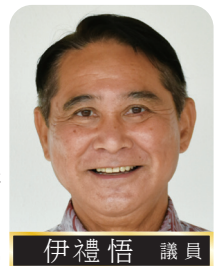
リサイクルポートとして、ペットボトルや古紙等も扱う事は可能か伺う。
また、定期航路の自走化に向けた継続的な取組とするため、事業実施後の効果検証や今後の航路拡充の見込みなどの調査研究を行う予定としています。

A

Q

定期航路実証実験の委託内容について伺う。

経済文化部長 定期航路実証実験の委託内容は、船社との調整により、中城湾港新港地区西ふ頭における新たな定期航路の実証運行を行い、貨物量を増加することで定期航路の自走化を目指す取組となっています。定期航路自走化に向けての課題としては、安定した貨物の集荷と移出の増加が必要であると考えており、その対策として新規貨物の市場調査を行うと共に、中城湾港新港地区における企業や後背地の企業に対する事業のプロモーション活動を実施する予定としています。



伊禮 悟 議員

A

Q

中城湾港新港地区の物流促進事業の目的について伺う。

経済文化部長 本事業は、中城湾港新港地区の西ふ頭を活用した新たな定期航路の実証事業となっており、

教育・子育て環境の充実について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

- 津波等の緊急時の避難要支援者、徒歩避難が難しい方等の避難対策について
- 道路照明等のLED化における、事業者が費用負担するESCO事業の検討について

A

A

Q

A

A

指導部長 さらなる連携について、SSWが子供や世帯の支援での連携を担う事を地域自治会に周知する事が考えられます。令和5年度の事例として、不登校支援を行う民間団体が地域自治会で弁当を配食し、SSWがその情報を不登校傾向の子供に伝え、自治会に足を運んで弁当を受け取り、言葉交わす姿が見られた等、このような事例を他の地域にも広げる検討を進めます。

要対協を含め現状と課題を伺ったが、現在センター自治会で、懸念がある家庭へのサポートを試行錯誤し、誰もが気兼ねなく食べに来れるよう、毎週のおにぎり配布を始めている。要支援児を専門機関に繋げる事と合わせて、地域の中での支え合いを進めていく上で、地域とのさらなる連携を図る取組について伺う。

指導部長 中学校区生徒指導連絡協議会において、学校管理職、生徒指導担当、自治会長等が各中学校ブロックで小中連携を図りながら、情報を共有し対応しています。またスクールソーシャルワーカー(以下SSW)等から学校への地域の情報提供もあり、連携を図っています。課題は、学校と地域間での個人情報取扱いの難しさがあることです。

指導部長 要対協において関係機関と連携し、要保護児童等の早期発見、早期対応に努めると共に、児童虐待の予防や、よりよい家庭環境の構築への支援を図る取組を行っており、生活困窮世帯の子供の福祉の増進に資することを目的に、SSWと連携し子どもの居場所支援事業等を行っています。課題は、多様な困難を抱える子供や家庭などの支援を行う程、個人情報取扱いへの配慮が必要となり、関係機関との情報共有のあり方に課題があります。



嵩元 直萌 議員

Q

学校と地域の連携についての現在の取組と課題について、学校運営協議会や要保護児童対策地域協議会(以下要対協)等の中での学校と地域との課題解決に向けた様々な連携が必要という観点から伺う。



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

- 市民健康増進の一環として民間企業との協力で包括連携協定について
- ニーズに応じて選択可能な幼保連携型認定こども園等の現状について

沖縄市発展の基礎を築いた沖縄市名誉市民大山朝常氏の石碑について



この碑は大山朝常先生が市長在任中に残した多くの業績の中で、特に地盤スポーツの振興と青少年健全育成のために建設した総合運動公園施設の偉大な業績を永久に讃えるためと記されています。

本市としても、その業績が長く語り継がれるよう、顕彰碑の適切な維持管理に努めていきます。



大城 隼 議員

A

Q

石碑の建立の意義等について、目的・時期について見解を伺う。

経済文化部長 沖縄市名誉市民である故大山朝常氏の

給付型奨学金について



新屋 勝 議員

令和6年度の施政方針に「大学等への進学促進については、意欲があるにも関わらず経済的理由により進学をあきらめることがないよう入学準備金を給付することであるが、これまでの成果について伺う。」

A

教育部長 令和3年度は37人の応募者に対し、候補者が13人、給付対象者が12人。令和4年度は53人の応募者に対し、候補者が45人、給付対象者が36人。令和5年度は46人の応募者に対し、候補者が41人、給付対象者が30人となっています。

A Q

候補者と給付対象者の人数に差がある理由を伺う。

A Q

教育部長 理由としては、入学が決定した後、国の就学支援制度へ変更された方、進路変更があった方、合格に至らなかった方などがあります。具体的には令和5年度は国の制度活用に移行した方が4人、県外進学に変更した方が2人、合格に至らなかった方が5人。令和4年度は国の制度活用の方が5人、県外進学が1人、就職が1人、合格に至らなかった方が2人。令和3年度には、学校の都合により入学募集が行われず、入学ができなかった方が1人おりました。

A Q

これまでどういった拡充をしてきたのか伺う。

A Q

教育部長 沖縄市給付型奨学金は、令和2年度に給付人数10人としてスタートしており、令和4年度には36人まで拡充しています。

A Q

パソコンや高額な教材などの支援を拡充することはできないか伺う。

教育部長 令和5年度に県内大学や専門学校などを対象にアンケートを実施した結果、パソコンや教科書代、学校によっては特別な実習に使用するユニフォームの費用などが必要になり、入学金のほかにも教材費の費用が高額であることが分かりました。本事業は、経済的な理由で大学等への進学をあきらめることがないよう、進学の際の確保や人材育成を目的としていますので、教材費の支援についても関係各課と調整し、拡充を検討していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○吉原地域歓楽街環境浄化運動後の地域との意見交換の内容・進捗について
○教育支援センターについて

令和6年6月第431回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
6	6	木	議 案 説 明	議案の提案、説明
	10	月	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	11	火	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済委員会における付託案件の審査、所管事務調査
	12	水		
	13	木	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	17	月	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
～				
	25	火		
	26	水	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決



所 管 事 務 調 査

市民経済委員会において、所管する事務について以下の2点に関する調査を行いました。

調査事項：沖縄市北部地域におけるごみ山改善のための市有地の状況調査



産業廃棄物最終処分場用地として民間企業に市有地を貸し出していましたが、契約期間満了後も返還に至っておらず、現在も損害金を徴収している状況である土地について、現地を視察し状況を確認しました。

調査事項：新火葬場建設予定地の視察調査



令和8年度の供用開始に向け事業に取り組んでいる沖縄市の新火葬場について、沖縄市の北部地域にある火葬場の建設予定地を視察し、調査を行いました。

賛否の分かれた議案

議案 番号	議 案 名	議決 結果	会派令明					公明党		護憲凜の会			一志会		会派群星		みらい沖縄			会派 暁	日本 共産党	躍 進	かが や気	かが やけ 会
			仲 宗 根 誠	當 山 全 克	嵩 元 直 萌	栄 野 比 和 光	伊 禮 悟	阿 多 利 修	上 地 崇	藤 山 勇 一	諸 見 里 宏 美	知 花 圭	喜 友 名 秀 樹	眞 榮 城 健 二	小 谷 良 博	金 城 由 美	新 里 治 利	桑 江 直 哉	桑 江 研	伊 佐 強	宮 城 浩	新 里 和 也	稲 嶺 隆 之	屋 富 祖 功
請願 第3号	公費による学校給食費の半額助成を求める請願書	不採択 11：15	×	欠	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	—	×	×	○

第431回定例会において賛否があった議案について ※議長は採決に加わりません。
※ ○：賛成 ×：反対 -：不在（退席含む） 欠：欠席

— 議員辞職のお知らせ —

(報告第 84 号)

令和 6 年 6 月 3 日付けで高橋 真議員より辞職願が提出され、令和 6 年 6 月第 431 回定例会の本会議において、報告がされました。

高橋議員においては、平成 22 年 9 月より 13 年余りに渡り、沖縄市の発展のため沖縄市議会議員としてこれまで活動してきました。

議会運営委員会委員構成の変更について

高橋 真議員の辞職により、議会運営委員会（定員 10 名）に欠員が生じたことに伴いまして、令和 6 年 6 月の第 431 回定例会にて、議長において上地 崇議員が議会運営委員会の委員に選任されました。

議会運営委員会(10名)

委員長	新 里 治 利			副委員長	稲 嶺 隆 之		
委 員	町 田 裕 介	伊 佐 強	前 宮 美津子	嵩 元 直 萌	上 地 崇	喜友名 秀 樹	仲宗根 誠 眞榮城 健 二

教育福祉委員会副委員長の当選報告

教育福祉委員会につきまして、高橋 真議員が副委員長を務めておりましたが、辞職により副委員長が不在となりましたので、副委員長の選挙が行われました。

選挙の結果、伊佐 強委員が副委員長に当選されました。

教育福祉委員会(6名)※定員は7名

委員長	金 城 由 美			副委員長	伊 佐 強		
委 員	町 田 裕 介	千 葉 綾 子	知 花 圭	仲宗根 誠			

令和6年7月 第432回 沖縄市議会臨時会

米軍人による相次ぐ性暴力事件について、令和6年7月1日に基地に関する調査特別委員会が開催され、市当局への事件に関する聞き取りや、地方自治体への情報伝達の在り方などに関する聞き取りが行われました。

基地に関する調査特別委員会での議論の結果、関係機関に意見書及び抗議決議を提出すべきとの結論に至り、地方自治法第101条第3項の規定により、市長に対し臨時会を招集するよう請求がなされ、令和6年7月3日に臨時会が招集され、意見書・抗議決議が全会一致で可決されました。



傍聴席からの議場の様子



臨時会の会期に関する事項を報告する新里治利議会運営委員長



意見書・抗議決議の提出者である阿多利修議員による説明



瑞慶山良一郎議長による臨時会の進行



採決の様子。全会一致で可決され、関係機関に意見書・抗議決議が提出されました。

臨時会で可決された意見書・抗議決議

以下の2件の意見書・抗議決議が可決され、関係機関に送付されました。

○相次ぐ米軍関係者の性暴力事件に関する意見書

○相次ぐ米軍関係者の性暴力事件に関する抗議決議

※抗議決議については意見書と同趣旨であり、あて先等の違いとなっていますので、意見書のみ掲載いたします。抗議決議を閲覧したい方は、沖縄市議会ホームページ「可決された意見書・決議」のページより閲覧いただけます。

沖縄市議会ホームページ

URL: <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/index.html>

スマートフォンの方はこちら→



相次ぐ米軍関係者の性暴力事件に関する意見書

昨年12月、本島中部で16歳未満の少女を車で誘拐し自宅に連れ去り、性的暴行を加えたとして、那覇地検が嘉手納基地所属の米空軍兵長をわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で起訴したことが明らかとなり、市民・県民に不安や憤りの声が上がっている。さらに、少女の性的暴行という重大事件にも関わらず3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省や県警等から県に対し情報提供がなく公表していなかったことが明らかになった。また、5月には在沖米海兵隊の上等兵が性的暴行をしようとした女性にけがをさせたとして、不同意性交等致傷罪で起訴したことが明らかになった。

本市議会は、事件・事故が発生するたびに、綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く抗議してきた。しかし、再び事件は起きた。むしろ悪質さを増している。現在の米軍における再発防止への取り組みや、軍人への教育のあり方等はもはや機能していないと言わざるを得ず、激しい憤りを禁じ得ない。

さらに、事件発生後、関係機関等への迅速な情報伝達や市民・県民への公表が無かったことに対しても誠に遺憾である。

よって、本市議会は市民・県民の人権や生命、財産を守る立場から、今回の米空軍兵長によるわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪事件及び在沖米海兵隊の上等兵による不同意性交等致傷罪事件に対し、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
2. 米軍人・軍属等の綱紀粛正の徹底と、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講ずること。
3. 在日米軍人・軍属に係る事件・事故が発生した場合は、地元自治体へ速やかに情報を提供すること。
4. 日米地位協定の抜本的改正を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月3日
沖縄市議会

宛 先

衆議院議長
防衛大臣

参議院議長
警察庁長官

内閣総理大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

内閣官房長官
沖縄防衛局長

外務大臣
沖縄防衛局長

鹿児島県西之表市議会（馬毛島対策特別委員会） と意見交換を行いました！



令和6年7月3日に鹿児島県西之表市議会の馬毛島対策特別委員会委員12名が沖縄市に行政視察のため来訪されました。

視察内容につきましては、西之表市にある馬毛島に2023年1月から、自衛隊基地整備が進んでおり、西之表市議会では活発な議論がなされていることから、本市議会（基地に関する調査特別委員会）と自衛隊と地域住民との関わりについて意見交換が行われました。

沖縄市議会中継・録画映像配信のご案内

沖縄市議会では、議会本会議の映像生中継や録画映像を配信しております。

下記URL、もしくは沖縄市議会ホームページの「議会ライブ・録画中継（外部サイトヘリンク）」より映像がご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

沖縄市議会中継・録画映像配信サイト

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html



スマートフォンの方はこちら→



行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
4	15	岐阜県各務原市議会	10	沖縄アリーナについて
4	18	山口県下関市議会	16	沖縄アリーナについて
4	22	神奈川県横浜市会	4	沖縄こどもの国について
4	22	愛知県豊橋市議会	2	沖縄アリーナについて
4	24	茨城県つくば市議会	5	コザ運動公園 Park - PFI 事業について
5	8	岩手県釜石市議会	5	沖縄市における小中学校生への平和教育について 戦後からの復興について 沖縄アリーナについて
5	8	大阪府大阪市会	4	沖縄アリーナについて
5	10	広島県東広島市議会	3	沖縄市デジタル女子プロジェクトについて
5	14	栃木県宇都宮市議会	6	沖縄アリーナについて

議会活動（2月～6月）

2月		
20日	令和6年第103回 中部広域市町村圏事務組合議会	沖縄市
3月		
16日～17日	第99回天皇杯全日本バスケットボール選手権 決勝戦	埼玉県さいたま市
20日	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練（抗議・要請） オスプレイの飛行再開について（抗議・要請）	嘉手納町
29日～30日	2024 町田さくらまつり	東京都町田市
4月		
18日～20日	広島東洋カープ応援並びに表敬訪問	広島県広島市
24日～26日	第99回九州市議会議長会定期総会 九州市議会議長会 第5回理事会	熊本県熊本市
30日	令和6年度沖縄振興拡大会議	那覇市
5月		
2日～4日	米沢上杉まつり	山形県米沢市
8日	第54回沖縄県中部市議会議長会 定期総会	宜野湾市
13日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会 総会	沖縄市
17日～18日	東海市制55周年記念式典	愛知県東海市
21日～23日	全国市議会議長会 第100回定期総会 全国市議会議長会 第128回代議員会	東京都千代田区
25日～27日	B.LEAGUE CHAMPIONSHIP2023-24 ファイナル 第2戦	神奈川県横浜市
28日～29日	B.LEAGUE CHAMPIONSHIP2023-24 ファイナル 第3戦	神奈川県横浜市
6月		
3日	公益財団法人沖縄県市町村振興協会 令和6年度第1回定時評議員会	那覇市
4日	第41回中部振興会 総会	沖縄市

令和6年6月第431回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第 179 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月 26 日	承 認
〃	議案第 180 号	専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
〃	報告第 85 号	専決処分の報告について	6 月 10 日	報 告
〃	報告第 86 号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第 87 号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第 97 号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第 98 号	専決処分の報告について	6 月 26 日	〃
〃	議案第 181 号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第 182 号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第 183 号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第 184 号	令和 6 年度沖縄市一般会計補正予算（第 1 号）	6 月 10 日	〃
〃	議案第 185 号	令和 6 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
〃	議案第 186 号	令和 6 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
〃	報告第 88 号	令和 5 年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	報 告
〃	報告第 89 号	令和 5 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第 90 号	令和 5 年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第 91 号	令和 5 年度沖縄市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第 92 号	令和 5 年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第 93 号	令和 5 年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第 94 号	令和 6 年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第 95 号	令和 6 年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第 96 号	沖縄市障害者計画の報告について	〃	〃
〃	議案第 187 号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6 月 26 日	同 意
請 願	請願第 3 号	公費による学校給食費の半額助成を求める請願書	〃	不 採 択
議 長	報告第 84 号	議員の辞職許可報告について	6 月 6 日	報 告
選 任	選任第 3 号	議会運営委員の選任について	〃	選 任
監査委員	報告第 99～104 号	例月出納検査報告書	6 月 26 日	報 告
〃	報告第 105 号	定期監査の結果に関する報告について（提出）	〃	〃
〃	報告第 106 号	財政援助団体等監査の結果に関する報告について（提出）	〃	〃
議 長	報告第 107 号	諸般の報告	〃	〃

令和6年7月第432回臨時会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
議 員	意見書第 11 号	相次ぐ米軍関係者の性暴力事件に関する意見書	7 月 3 日	原案可決
〃	決議第 8 号	相次ぐ米軍関係者の性暴力事件に関する抗議決議	〃	〃



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム